

## 産業／企業発展の核として情報産業／IT部門の寄与度を高める

第1回 市場における“情報サービス業”の「寄与度」を知り、各企業が、未来に備えるべきこと。

大川原 文明 日本経営システム学会会員、BPMコンサルタント

### (国内) “情報サービス業”の「業績」とGDPへの「寄与度」.

総務省が公開する「平成27年版 情報通信白書のポイント」

(<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/na000000.html>)

にあるように、日本国内の“情報サービス業”の伸びは大きく(図1)、経済成長(GDP)への貢献も一貫してプラス(図2)の優良業種だ。

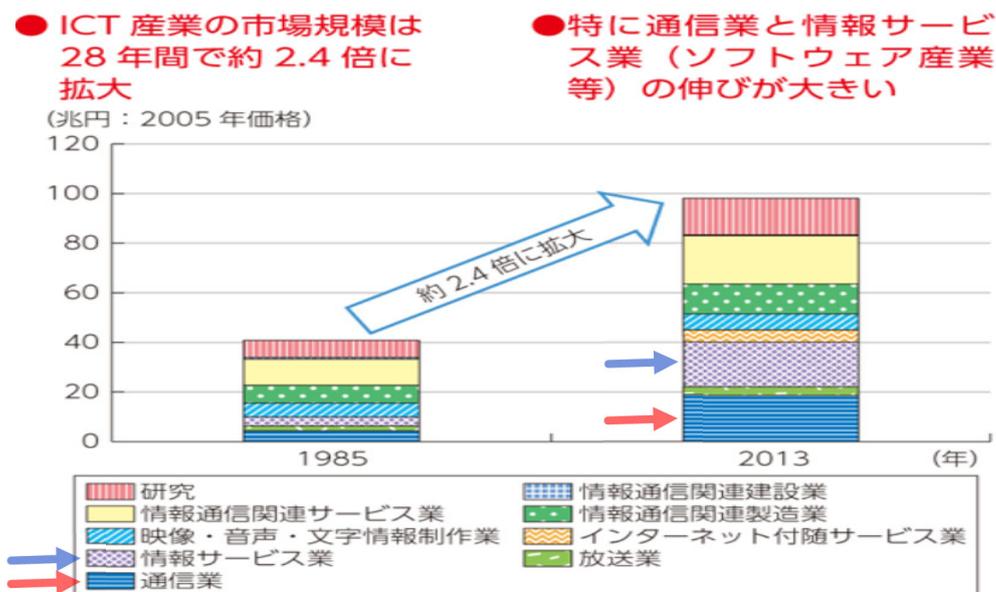


図1. ICT産業の市場規模(上記サイトからの引用)

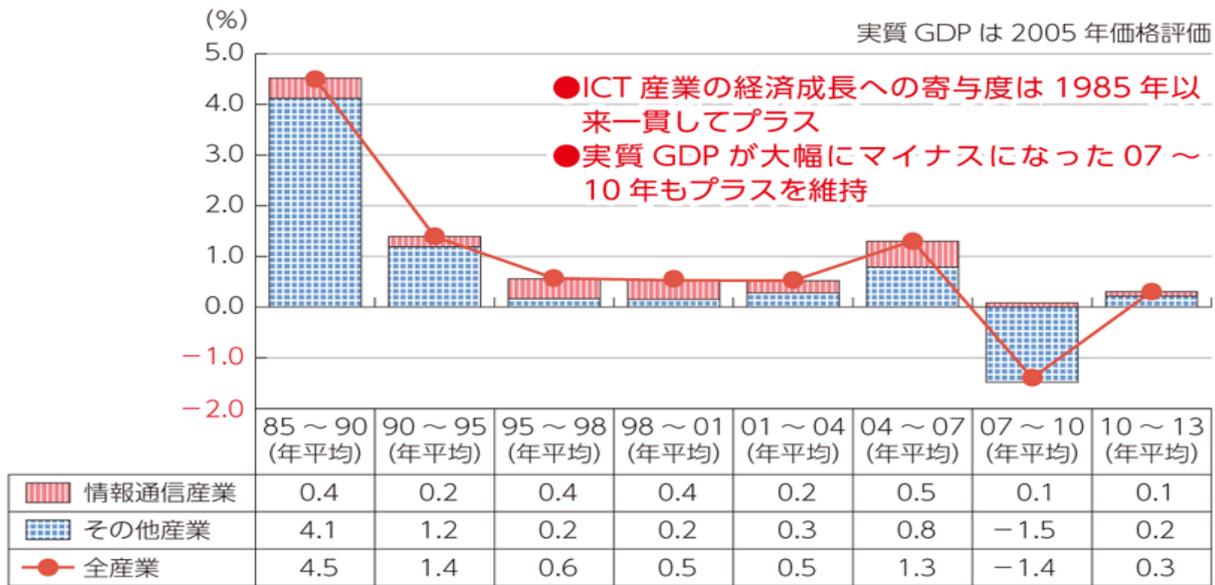


図2. ICT 産業の経済成長への貢献（上記サイトからの引用）

## 『IT投資』の道先案内人であるべき“情報サービス業”の「寄与度」.

ここで知りたくなることは、『IT投資の道先案内人であるべき“情報サービス業”が、投資した他産業の企業の業績へどれだけ寄与しているか』（寄与度）である。

理想的には、IT投資の回収曲線は、図3のようになるはずで、“情報サービス業”の成長は、他産業の成長に少なからず寄与する相関関係があっても良いはずである。

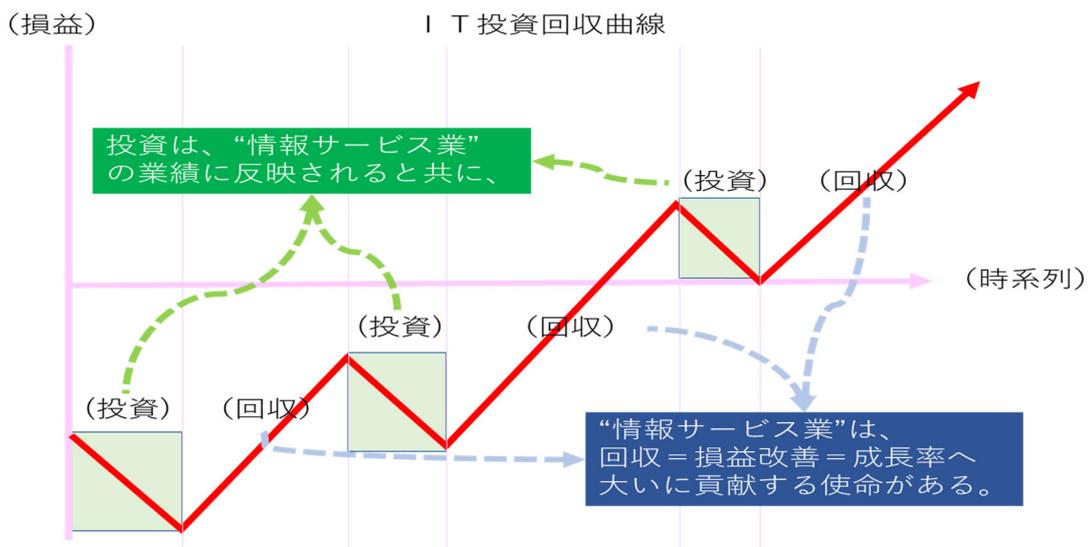


図3. IT投資回収の理想曲線（あるべき姿）

ここで、少し基礎データは古い（2000年）が、『IT産業 = 情報産業の発展がもたらす産業全

体の波及効果（影響力係数 $\alpha$ ）と、各産業の情報化が情報産業にもたらす波及効果（感応度係数

$\beta$ ）を算出したレポート（第4回 情報経済と情報産業の影響、[http://www.eco.shimane-](http://www.eco.shimane-u.ac.jp/nodat/infoeco/infoeco200904.pdf)

[u.ac.jp/nodat/infoeco/infoeco200904.pdf](http://www.eco.shimane-u.ac.jp/nodat/infoeco/infoeco200904.pdf)）を見つけた（図4-6は、引用）。

主要産業の影響力係数 $\alpha$ （図4）と、感応度係数ベータ（図5）は、以下の通りである。

ここで $\alpha > 1$ ならば、その産業の生産が他産業の生産に波及する効果は全産業平均よりも大きく、 $\alpha < 1$ ならば全産業平均よりも小さいということを意味している。ここで $\beta > 1$ ならば、その産業が他産業の生産から受ける影響は全産業平均よりも大きく、 $\beta < 1$ ならば全産業平均よりも小さいということを意味している。

表5-1 影響力係数の高い産業と低い産業

	影響力係数		影響力係数
乗用車	1.553577	石油製品	0.600552
事務用品	1.460479	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.609629
その他の鉄鋼製品	1.378906	たばこ	0.635898
その他の自動車	1.370251	教育	0.637103
鋼材	1.368509	住宅賃貸料	0.690382
自家輸送	1.295201	不動産仲介及び賃貸	0.705794
合成樹脂	1.271445	廃棄物処理	0.74592
有機化学製品	1.265304	公務	0.747405
畜産	1.26131	その他の対個人サービス	0.751844
船舶・同修理	1.25092	その他の対事業所サービス	0.751994

総務省統計局 2000年度取引基本表（104部門）から作成

表5-2 感応度係数の高い産業と低い産業

	感応度係数		感応度係数
商業	4.517347	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.516401
金融・保険	3.559530	住宅賃貸料	0.516401
電力	2.661993	社会保障	0.516401
その他の対事業所サービス	2.365937	介護	0.516401
石油製品	2.277825	旅館・その他の宿泊所	0.516401
広告・調査・情報サービス	2.138337	飲食店	0.516401
研究	2.132768	公共事業	0.516401
自動車・機械修理	1.996145	建築	0.516401
鋼材	1.935804	その他の土木建設	0.516401
鉄鉄・粗鋼	1.843441	乗用車	0.516401

総務省統計局 2000年度取引基本表（104部門）から作成

図4. 影響力 = 他産業の発展へ寄与度

図5. 感応度 = 他産業の影響を受けやすい度

“ICT産業”、特に、我が“情報サービス業”については、図6赤丸内の通りである。

## （2）情報産業の影響力と感応度

表5-3は、総務省統計局の2000年度取引基本表（104部門）から作成した影響力係数と感応度係数である。

表5-3

	電子計算機・同付属装置	通信機械	通信	広告・調査・情報サービス	民生用電子・電気機器	乗用車
→ 影響力係数	1.154404	1.164973	0.823301	0.946293	1.167833	1.553577
→ 感応度係数	0.565087	0.532375	1.580540	2.138337	0.596447	0.516401

情報産業は、自動車産業と比較すると、他産業への波及効果という点ではインパクトは小さく、また、他産業からの波及という点でも、情報サービスを除いてインパクトは小さいことがわかる。

図6

期待に反して、“情報サービス業”の他産業への寄与度は低く、逆に、他産業の業績の影響を受けやすいと読み取れる。正直、その感覚はある。これでは、“IT投資”が、“ITベンダー投資”と言われてしまっても仕方がない状況である。

最新のデータでは、切り口は異なるが、総務省が開示している「ICTの経済分析に関する調査報告書—平成26年度版」内の（図7）がある。

図表 3-38 情報通信産業と一般産業 実質国内生産生産額の推移

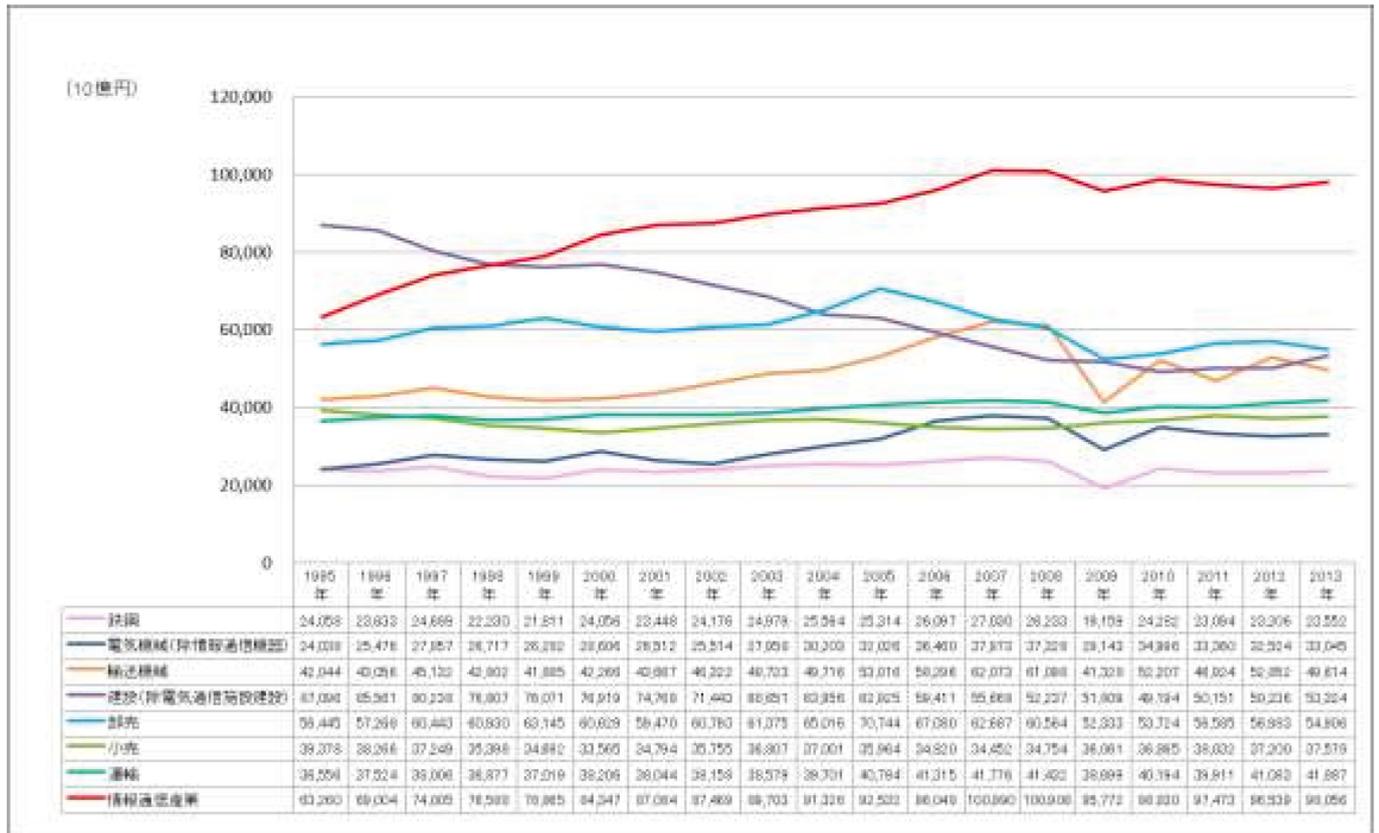


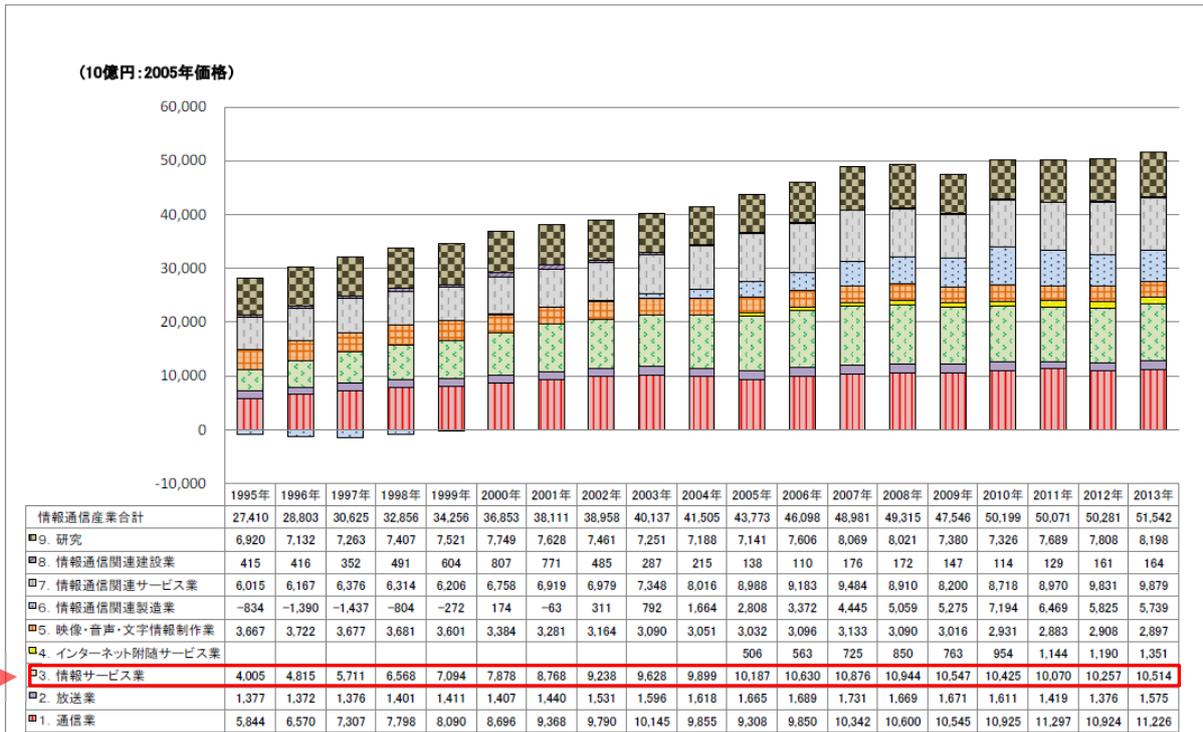
図7（「ICTの経済分析に関する調査報告書—平成26年度版」からの引用）

この図では、情報通信産業でひとくくりとなっているが、図1で示した通り、成長著しいのは、“情報サービス業”であることから、残念ながら、ひとり勝ちの一方で、他産業への「寄与」は、感じられない。

### “情報サービス業”の成長率—米国との比較.

前述の「ICTの経済分析に関する調査報告書—平成26年度版」の中には、ICT産業の実質GDPの推移が、示されている。日本（図8）と米国（図9）の内、“3. 情報サービス業”に着目すると、およそ20年の間に、**日本2.62倍に対し、米国3.17倍の成長率**である。

図表 3-16 日本 情報通信産業 実質 GDP の推移



注) 実質 GDP は、ダブル・デフレーション方式により算出している。このため期間の前半で「情報通信関連製造業」の実質 GDP がマイナス値を取っている。<sup>11</sup>

図 8

図表 3-18 米国 情報通信産業 実質 GDP の推移

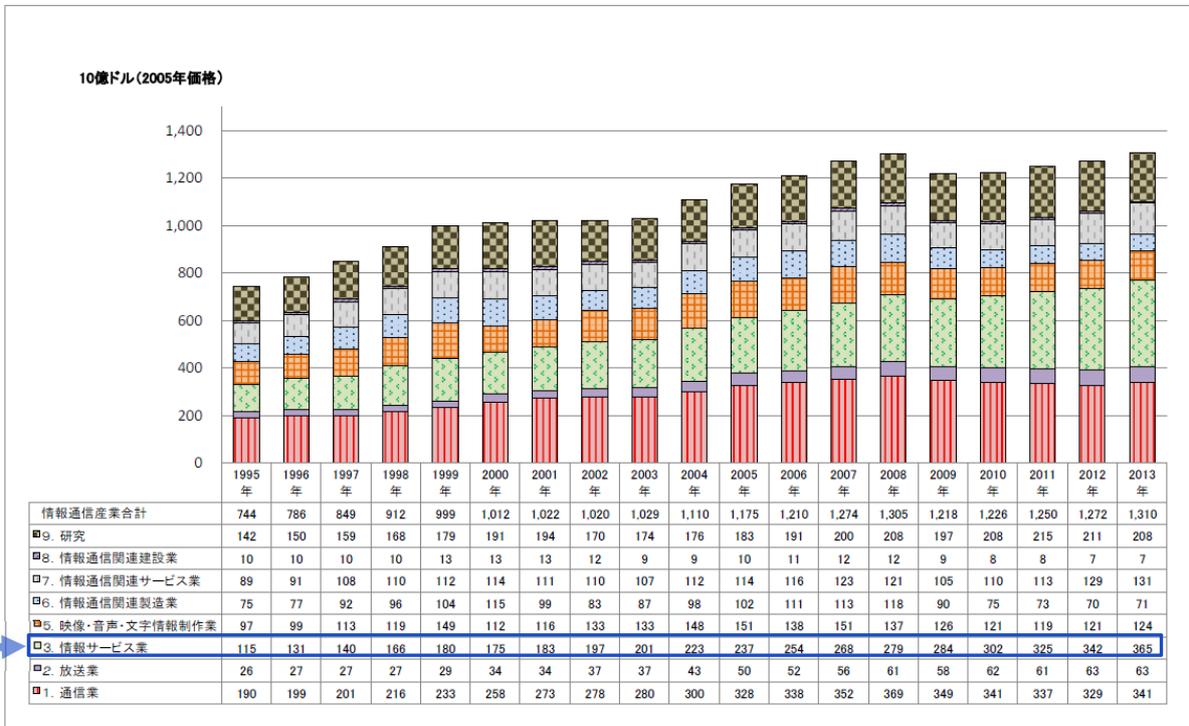


図 9

## 産業の未来—IoT

総務省が公開する「平成 27 年版 情報通信白書のポイント」

(<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/na000000.html>)

の第 5 章 産業の未来と ICT には、

- 今後、インターネットにつながるモノ（IoT）の数が爆発的に拡大する見込み。
- 様々なデータを IoT を通じて収集・分析し、業務効率化等につなげる動きが活発化。

として、図 10 の予測が示されている。

### ●IoT = ネットにつながるモノの数が爆発的に拡大

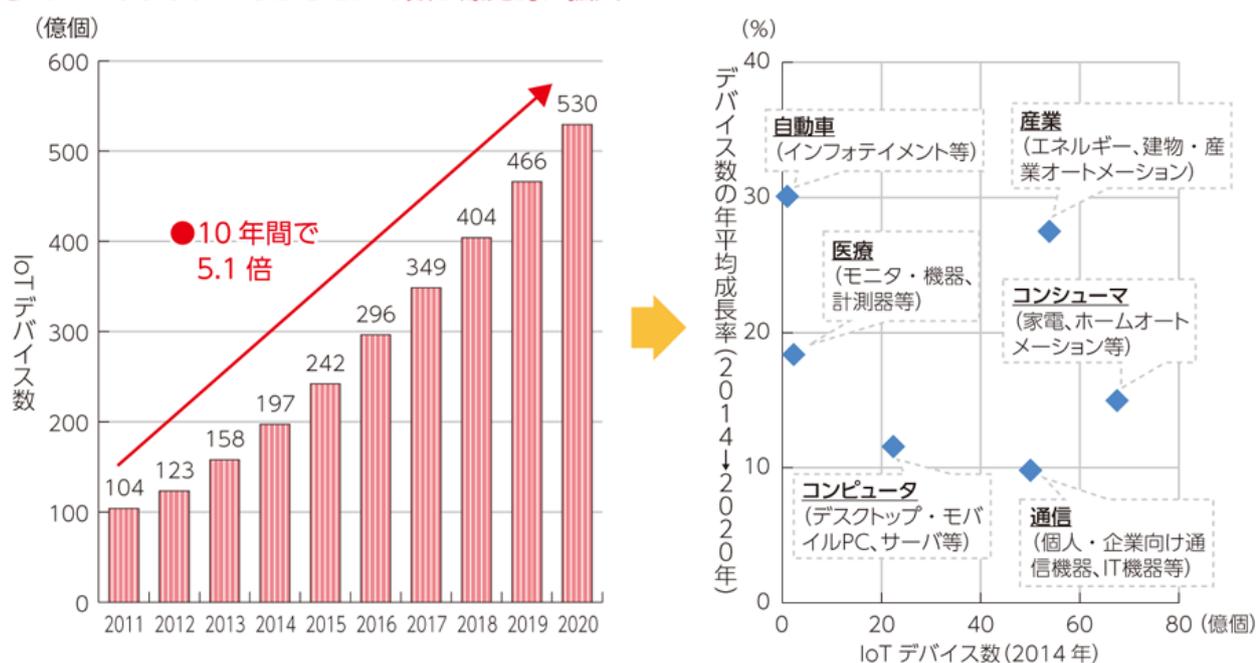


図 10

## “情報サービス業”の真価が問われる未来に向けて備えるべきこと。

未来予想は、明るいですが、我が国の ICT 産業の実態と、他産業への「寄与度」の現実を鑑みる

に、“情報通信業”のいわゆるインフラ・ネットワークで繋ぐユーズへの対応はまだしも、コンテ

ンツを含む上位レイヤの設計・開発が、IoTの呪文と共に、“情報サービス業”を活性化し、他産業への「寄与度」を飛躍的にアップするヒーローに変身できるとは、思えない。

総務省が公開する「平成 27 年版 情報通信白書のポイント」にも、図 1 1 が示されている。

●日・韓・中は下位レイヤー、米・独・印は上位レイヤーに競争力があると認識

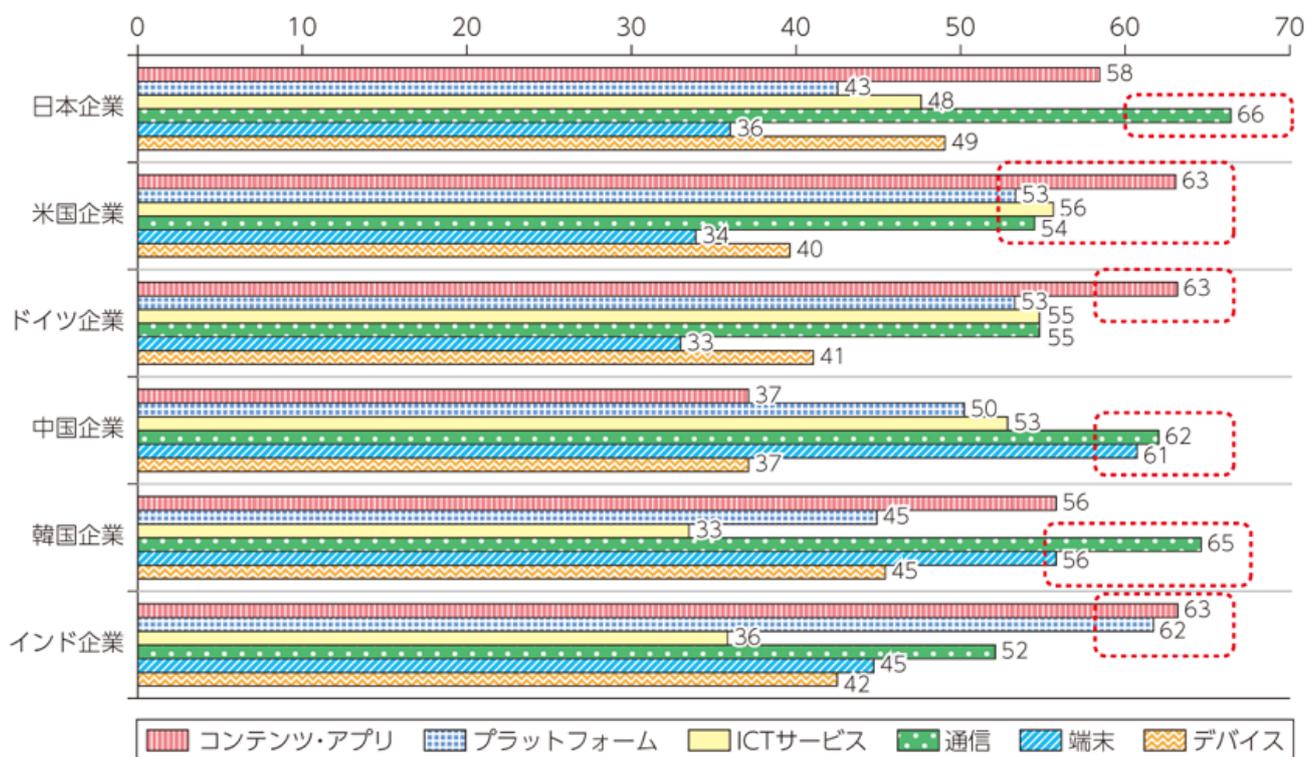


図 1 1

アジア（日・中・韓）は、“通信”をはじめとする下位レイヤ、欧米（米・独）とインドは、“コンテンツ・アプリ”をはじめとする上位レイヤで優位性を持っている。

上位レイヤで優位性を持たない限り、日本の“情報サービス業”は、IoTのコンテンツに従うばかりで、モノのコスト競争に巻き込まれ、大きな利益 = 産業の発展 = GDP への寄与はおろか、世界に差を広げられ、延いては、現在唯一右肩上がりの国内産業のキーマンを失うことになる。

ここで言いたいことは、『“情報サービス業”だけに頼っていては、何も変わらない。』ということである。“IT投資をする会社自身にも責任がある”ということだ。しかしながら、“情報サービス業”に頼らざるを得ないことも事実である。

**今必要なのは、ITを投資する会社も、それを委託・請負う情報サービス会社も最低限守るべき“ガイドライン”**と考える。

各企業においては、「“IT部門（委託会社）”が、各企業の事業に貢献するIT投資を行うプロジェクトのガイドライン」であり、その成果の積み上げが、『“情報サービス業”を中核として、“ICT産業”が、他産業へ「寄与度」を高める結果』を成すものとする。

第2回では、その“ガイドライン”を提案する。

---